平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

主教	事業名	上久堅福祉企業センター管理運営事業	会計	会計 一般会		事業No.	119	施策順No.	36-002
77 12	中未石	工久堂僧性住来ピング一官理理呂尹未			その他	予算科	·目	3-3-2-1	13-1
政	策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり				課等	名	福祉	課
施	策	36 生活困難者の自立及び支援	事業期間	開始	S36	終了			

1 事業の目的

		授産施設利用者							A:十分達成 した B:どちらか
	対象	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	といえば達し成した。	
事業の目	誰、何に	定員		20	20	20	20	C:どちらか といえばで きてない D:ほとんど	
的は「対 象」を「意								<u> </u>	達成できて いない
図」した状態にする ことです		利用者がセンターを利用して、安心して生活を営めるようにする			_				
,	意図 対象を	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	22年度 実績	23年度 目標	目標達成 度
	どう変えるか	月平均 利用者数/定員 (%)	80	65	71.5	80	71.5	100	В
に対する振り返 に対する振り返 【政策的事業の	支り	若干の増減はあるが、成果指標はほぼ横ばいとなっている。						•	

2 手段(具体的な取り組み内容)

生活困窮・障害者等に対して、就労又は技能の取得のために必要な機会及び便宜を与えることにより、生活の安定と、自立の助長を支援する。そのための施設の効率的で安定した運営を行う。 利用者の高齢化率が高いため、将来的に利用者の減少が見込まれる。10人以下になったときは福祉企業センターの廃止を考える。

事業の制度 (仕組み)説明

	事業内容	名称	活動量·単位
22年度 事業内容	1 就労の場提供 センターで受託する仕事の確保:菓子箱詰め・換気扇部品組立ほか 2 自立支援 技能訓練・生活訓練	1(1)年間実利用者数 (2)年間受託収入額 2(1)月平均利用者数 (2)1人当り月平均賃金 (3)民間企業への就職者数	1(1)15人 (2)3,814,089円 2(1)14.3人 (2)20,315円 (3)0人
23年度 実施計画	1 就労の場提供 センターで受託する仕事の確保:菓子箱詰め・換気扇部品組立ほか 2 自立支援 技能訓練・生活訓練	1(1)年間実利用者数 (2)年間受託収入額 2(1)月平均利用者数 (2)1人当り月平均賃金 (3)民間企業への就職者数	1(1)16人 (2)3,935,000円 2(1)15人 (2)25,000円 (3)1人

3 事業コスト

0	7	オーヘド		_		_		
			(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額		(国)上久堅福祉企業センター措置負担金(3/4)3,953千円
事業費	特定財源	国庫支出金		4, 693	3, 953	4, 023		(そ)福祉企業センター利用者負担金223千円、雑入2千円、受託収入3,814
		県支出金					特定財	千円
		起債					源内訳、補	
		その他		4, 933	4, 039	4, 185	足事項	
~	— f	設財源		6, 977	7, 239	7, 993		
		計 (A)		16, 603	15, 231	16, 201		
	正規職員所要時間				300			
	臨時職員等所要時間				10, 000			
	人	件費計 (B)			11, 823			
		トータル:	コスト Δ	\+B	27, 054			

4 **享集に対する市民や議会の意見** 施設の存続。上久堅地区の福祉の拠点としての施設利用の要望がある。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革 の取組区分	【記載不要】	具体的な 取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比 べての効果額 (千円)	【記載不要】	効果額説明(算 出根拠)、特殊要 因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間	の取組	評価(総括)		
		自立した生活を送ることができる		ルバル 雑さ 巫 はマ レフ しの中で ウェンキ しの粉
上位の 施策への 結びつき 的	1年の目		策の成果指 又はムトス 標	生活保護を受けている人の中で自立した人の数
146	年間の振	生活困窮者、障害者等に対して就労支援の場として、就労・技術	の取得のた	めの機会を提供した。
	返り			
うに貢献しまし たか 後	期に向た課題	生活の安定と自立の助長のための施設として、安定した施設運営	ぎを行うため	に、受託事業の取引相手企業の確保が課題となる。
		福祉事務所等と連携しながら、施設の利用が適正と思われる方道	幸へ、当施設	とにおいて就労支援の場を提供してきた。
	年間の振返り			
のような工夫を してきましたか 後	期に向た課題	引続き関係機関との連携を図っていく。		
		施設の管理にかかる費用について歳入の範囲内での運用に努め	りた。	
	年間の振返り			
ような工夫をし		利用者減少に伴い、歳入国庫負担金の対象利用者数も減少する	ることが見込	まれ、今後施設の運営はより厳しくなることが考えられる。
	期に向た課題			
り込 受益者負担の	年間の振返り	一般利用者施設利用料について、一般利用者工賃のうち約10% 就労支援の場として運用していくための措置である。	6を利用料と	けて徴収し、施設運営に充てている。 あくまで、当事業を
程度、市が関与する程度は		特になし		
適切でしたか後	期に向た課題	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
多様な主体の役割の 発揮状況 ①その主体は誰で、 どしましたか。 ②その主体が役割を果 たしましたか。 ②その主体が役割を	0 4年間 の振り 返り	① 福祉事務所等と連携しながら ② 施設の利用が適正と思われる方達へ当施設において就労支	援の場を提	供してきた。
②ての主体が長割を 発揮するために、計 政はどのような働き かけをしてきました か、又は、配慮してき ましたか)	後期に	引続き福祉事務所等と連携を強めていく。また、景気の動向が芳 の確保のためにも地元メディア等を通して施設の状況を伝える必		
		利用者は緩やかに減少しているが、現時点では施設運営は安定	こしている。	
93	年間の振返り			
		しかし、今後の景気動向によっては受託収入の減少も考えられるた、利用者数の減少に伴い施設のあり方についても再考すべき。		受託取引相手の確保・新規開拓が大きな課題である。ま
	. Γ ¢+ ι	果」の関係の確認		

7「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか ある 対象や意図を修正する必要はありますか ない 成果指標や指標値を修正する必要はありますか ある

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

	□ 完了	□拡大	□縮小	□別事業に統合	□ 休止廃止	▼ 現状維持	□目的見直し	▼ 事業のやり方改善